

かごしま

あいら

市議会だより



No.41 12月定例会

令和3年1月31日発行

コロナ対策

なぜ 一律50万円 Why

15人が市政を質す

10年の歩み

6

8

11

18

加治木運動場で行われた出初め式
(令和3年11月6日)の様子



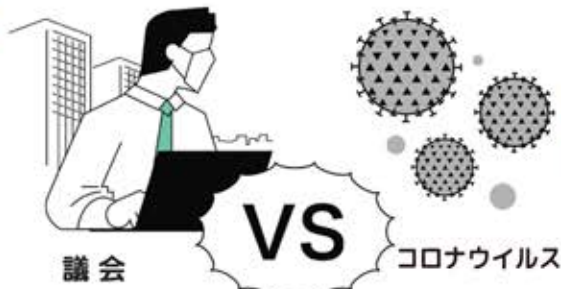
ひと、もの、ことばにやどる
想いを活かせる議会へ

12月定例会（第4回）は、11月27日から12月18日までの22日間の会期で開きました。
9月議会に上程され閉会中審査となっていた、令和元年度の決算に関する議案は、審査結果が報告され、賛成多数で認定しました。
今回は、条例の一部改正ほか、補正予算、陳情、請願などの議案を審査しました。

ウィズコロナ長期戦

● 新型コロナウイルス感染症対策追加補正予算

ひとり親世帯臨時特別給付金・市事業者・観光事業者等支援金給付などウィズコロナ対策一般会計補正予算を審査。
(詳細は6〜7ページ)



財政規律を注視

●令和元年度決算審査

新年度予算に議会からの提言は反映されたのか。決算審査特別委員会を設置し設定された論点に着目しチェック。

自主財源のさらなる確保等で市民福祉の増進に努めるよう要請。
(詳細は4〜5ページ)



地域へのおもい 激論！一律50万円

●校区コミュニティ協議会 ウィズコロナ活動支援交付金

校区コミュニティへの活動支援金の必要性について議会で根拠、公平性、時期など激論。有効に活用されるよう要請。
(詳細は8ページ)



新年の
ごあいさつ

議長 東馬場 弘

新年おめでとうございます。

昨年は、平成22年3月に始良・加治木・蒲生の旧3町が合併し、始良市が誕生してから10年という記念すべき節目の年となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により、市民の皆さまに大きな影響を与える衝撃的な出来事が起きた年でもありました。

コロナ禍での議会や議員活動への影響は大きく、校区コミュニティ協議会や自治会等の行事も中止や延期を余儀なくされ、議員活動も慎重に行わざるを得ず、市民の皆様との交流に支障をきたしました。

ワクチン接種も間もなく始まると予想されますが、早期に収束することを願うばかりです。

市議会では「議会基本条例」を制定し、「議会だより」の発行や市民との意見交換の場であります「議会と語る会」、各党派による政務活動をはじめ、積極的に議会改革に取り組んでいます。また、これまで改選のたびに数名の新人議員が選出され、議会活性化に積極的に貢献しています。

今後も、市民の代表として住民の声にしっかりと耳を傾け、開かれた議会を目指してまいります。皆さまにとりましてより良い一年となりますよう祈念し、本年も変わらぬご支援・ご理解を賜りますようお願い申し上げます。新年の挨拶いたします。

令和元年度 決算をチェック☑

税金の使い方を確認!

私たちが納めた税金がどのように使われたのか。決算審査特別委員会（委員長・犬伏浩幸議員）を設置し、現地調査・質疑・議員間討議等を重ね、詳細な審査の結果、令和元年度の全ての決算を認定しました。

一般会計歳出額 **328億円**

特別会計歳出額 **176億円**

決算審査特別委員長総括

効率的・効果的な市政運営で市民福祉の増進に努めよ

本市は、合併10年間、公共施設等（松原なぎさ小・中央消防庁舎・火葬場・フットボールセンター等）の整備を実施し、新しいまちづくりを進め、市民生活の向上に努めてきました。

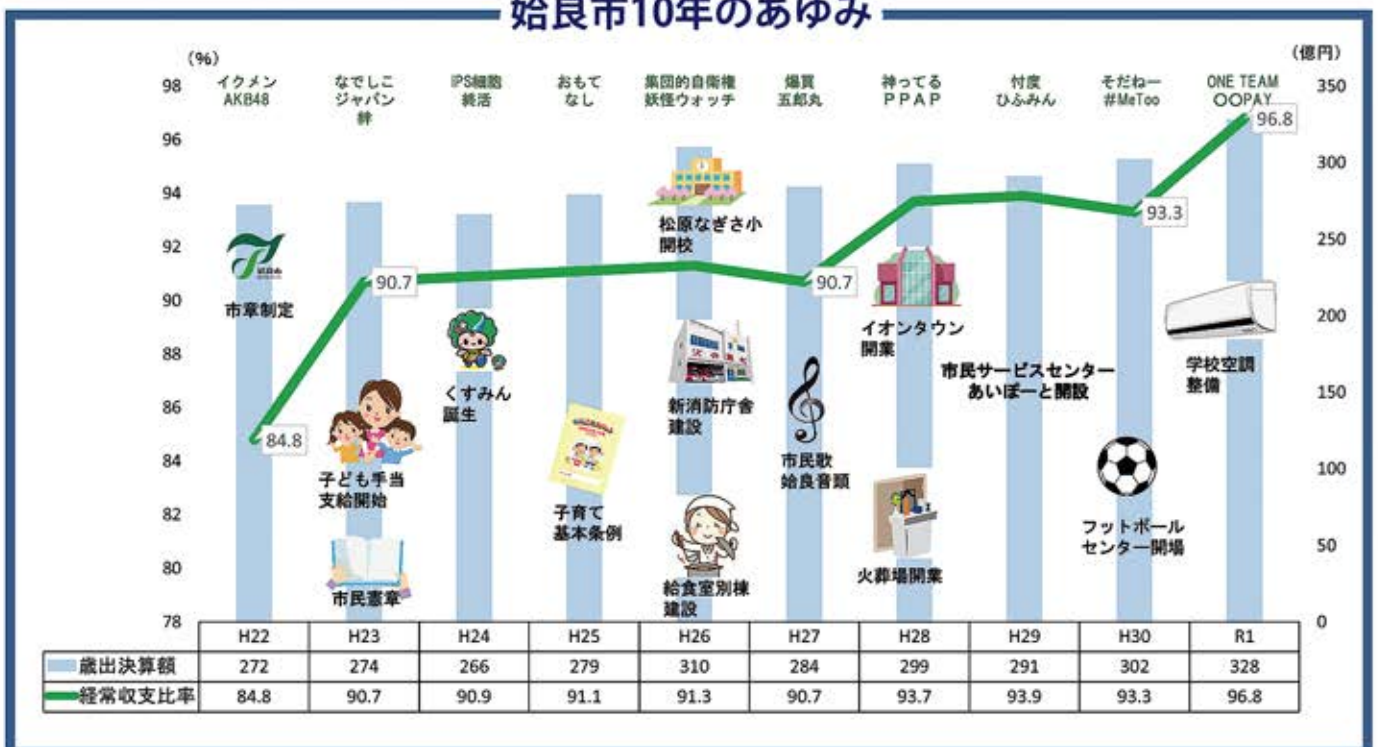
一方で、多額の公債費や扶助費等の支出により、**経常収支比率**は、96・8%となり、依然として財政構造の硬直化が続いています。また、積立基金を取り崩すことにより、財政収支の均衡を保つ状況が続いており、各基金の枯渇も懸念されます。

多様化する市民のニーズに応えるために、これからも公平・公正なサービスの提供がさらに求められることから、自主財源のさらなる確保や、費用対効果を念頭においた事業実施等に努め、効率的・効果的な市政運営を行い、市民福祉の増進に努めるよう要請しました。

経常収支比率とは

市税や国から交付される普通交付税など、毎年度決まって入ってくる収入を経常的収入といい、その中から人件費・扶助費・公債費（ローンの返済）といった支払う義務のある経費や、公共施設の維持管理経費など、毎年固定的に支出しなければならぬ経費にどれだけ使われたかを示したものを、**経常収支比率**と称し、70〜80%が理想。

始良市10年のあゆみ



総務

ツキアカリノ映画祭の事業目的は達成されているか

主な質疑

問 当初の目的は旧町3地区を廻り、将来的には地域等が自主運営することであったのではなかったか。

答 自主運営に移行するには一回の実績では難しいと判断した。未実施地区に適切な開催場所が見当たらない現状がある。

3地区の活性化や人材育成の観点から判断すると課題がある。
基本方針の見直しや事業方法の再考を求めめる。

その他の評価する点

- 指定管理者制度における施設管理の意識向上
- 火災多発非常事態宣言による防火意識啓発強化
- 防災無線の時差放送

討議の結果

事業の成果はあるが、



▲好評であった映画祭（さえずりの森）

文教厚生

学校給食衛生管理基準をみたしていない給食施設



▲速かな対応が求められる給食施設

主な質疑

問 新しい給食センターが実施計画からはずされたことは、給食の安全性に対する優先順位が下がったということか。

答 新しい施設の構想については、市長・副市長とも協議中であり、事業の実施時期は政策的判断になる。

合っているとは思えない。速やかに実施計画に載せ、対策を強く求める。

その他の評価する点

- 『あいびあ』『あいか』等による、相談窓口の一本化
- 学校の空調設置や吉田清掃センターの解体事業の実施
- 学力向上にも貢献したスクール・サポート・スタッフ配置事業

討議の結果

子どもと働く人の安全安心に、正面から向き

産業建設

さえずりの森オートキャンプサイト整備が利用者増につながるのか

主な質疑

問 オートキャンプサイトが整備されたが、さえずりの森の活性化について、指定管理者と協議をしているか。

答 定期的な協議の中で、ビジョンを示し費用対効果も考え取り組んでいる。

隊）や企画で利用促進の転換を図ることを求める。

その他の評価する点

- 六次産業への足掛かりとなった、はだか麦の商品化（焼酎等）
- GPS調査で猿の生態・行動範囲の把握
- 畜産特別導入事業基金の規則改正

討議の結果

市民ニーズに即応した施設にするため、新たな人材（地域おこし協力



▲整備されたオートキャンプサイト

援と扶助費等の追加予算

し総額 428億1684万4千円に!!

黄色枠は生活に密着した追加予算、緑色枠はコロナ対策緊急支援予算です。

可決
賛成17名
反対5名

障害児通所支援事業

1億2984万7千円

障害者自立支援給付事業

1億6483万2千円

サービス利用料増加に伴う増額

小・中学校就学援助事業

1525万6千円

支援を必要とされる世帯の増加に伴う増額

妊産婦等・

乳幼児健康支援事業

112万1千円

特定不妊治療者増加に伴う増額

ふるさと移住定住 促進事業

97万6千円

3件の移住予定に対応するための増額

塩釜公園・西宮島公園

水洗トイレの整備

5726万円

安心・安全な環境整備のためのトイレを整備



新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策事業

1271万6千円

あいらびゅーFM緊急告知費
防災ラジオ2000台の購入費

主な質疑

問 就学援助費は毎年増えている。申請者が増加している理由はなにか。
答 SNS等が発達したことで保護者のクチコミによる周知が進んだと考える。今年11月現在で標準保護の人数の伸びが高くなっている。

問 小・中学校就学援助事業の利用実績が増えてきているが、『あいか』『あいびあ』の開設も影響しているのか。
答 影響していると考え

る。相談窓口体制が出来る。

令和2年度
12月議会

コロナ対策緊急支

4億4850万9千円を追加

観光事業等継続給付金

570万円

観光バスやホテルなどの観光事業者への支援

- 基本額：一律10万円
- 加算額：客室数及び保有台数に応じて算定



校区コミュニティ協議会

ウィズコロナ活動 支援交付金

850万円

激論

ウィズコロナへ向けて、活動を再開、また独自発想の活動に対する支援

肉用牛事業継続支援金

50万円

9月～11月のひと月の販売額が前年度同月に比べ20%以上減少した農家への支援

- 肥育農家：
一律10万円及び1頭当たり2万円
- 繁殖農家：
10月のセリ市の平均価格を基準とし、1頭当たり1万円

事業継続支援金

(第3弾)

6504万6千円

中小企業・小規模企業・個人事業者への支援
9月から12月までの売上で前年度同月比20%以上減少している事業所が対象

- 給付額：1事業所一律10万円
- 申請期間：12月21日から3月1日まで

ひとり親世帯

臨時特別給付金

3833万9千円

子育てと仕事を一人で担う
ひとり親世帯に対する特別給付

たことで、多様なお困りごとを、すくいあげられるようになったことは成果だと思う。

問 肉用牛事業継続支援で、肥育農家は月の売上にばらつきがある。任意の月ではなく、平均値とすべきではないか。
答 全体での平均との考え方もあるが、前年度の比較のため任意の月とした。

問 事業継続支援金は、各企業、個人事業者の現状を把握しての支援金か。
答 いまだコロナ禍で、切れ目のない支援が必要と考え計上した。

問 レンタカー業界も観光業に入ると考えるが、適用されるのか。
答 レンタカー事業者は実情を把握できなかったため、今回は含まれていない。



激論

校区コミュニティ協議会支援事業

徹底討論

なぜ 一律50万円 Why

肌で感じた予算、新しい発想、アイデアで、地域の絆を回復させる

ウィズコロナ活動支援交付金 1協議会あたり50万円(対象17校区)

各校区コミュニティ協議会では新型コロナウイルス感染症拡大への不安から、計画していた多くのイベントや行事を中止せざるを得ない状況になっています。

ではないかと考えた。

市長は9月～10月にかけて、全ての協議会と意見交換を行いました。

なかかわらず、一律に交付するのか。

その中で、希薄になりつつある地域の絆を、新しい発想、アイデアで回復させる必要があるなどの活動再開に対する強い思いを肌で感じ予算化しました。

協議会の世帯数と事業規模は比例するものではなく、世帯数だけで交付金の活用方法が変わるというものではない。

今後、感染防止対策を講じながらコミュニティ活動を再開したり、地域の特性や独自の発想を活かした活動に対し支援を行います。

なぜ第3波のコロナ禍の中、この時期に交付する必要があるのか。

この交付金は来年4月以降も活用してよいもので、各校区においては、来年度の行事や予算を考える時期にあることから当事者にとってもよいのではと考える。

なぜ一般財源か。使道は、どのようなことを想定しているか。

なぜ50万円なのか。その根拠は何か。

国の地方創生臨時交付金には、その使用期間や内容に縛りがある。弾力性を持たせた使いやすい交付金になるよう、

具体的に積み上げたものではない。イベント等の機材等を購入する想定だと、このくらい必要

自由な発想で、各校区の課題解決や次に種をまくような事業に使ってもらいたい。

議員問討議

多くの協議会は予算が余っている。増額の要求はなく、他にも要望の実現していない事業が多くあるのに市民感覚に馴染まない。

事業の趣旨を周知させるために、新年度予算で組んでもよい。

本当に困っているところに手立てが必要である。

コミュニティ活動の再開や地域の特性、独自の発想を活かした活動を支援する必要がある。

一般会計予算審査特別委員会では、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

その後、附帯意見の提案があり、委員長報告に要請事項として次の内容を盛り込みました。

要請事項

各コミュニティ協議会に、交付の趣旨・目的を十分に説明し、「十分な感染症予防対策」、「地域活動、地域経済の活性化と地域の絆の維持・回復」、「市民の健康管理」の3つの視点を持って有効に活用されるよう事業を進めること。

また、単なる金銭の配分にならないよう十分に配慮すること。

最終本会議において、議案第107号令和2年度始良市一般会計補正予算(第9号)は、予算審査特別委員長報告の後、校区コミュニティ協議会ウィズコロナ活動支援金850万円を減額する修正動議が提出されました。

修正動議の提出理由

1. 国の交付金ではなく、一般財源を使うことに疑義がある。

2. 協議会への支援を否定するものではないが、まだまだ本格的に活動することはできない状態の中、一律50万円の明確な根拠に乏しい。

原案に賛成の討論

コロナ禍の中で、使用期間、使用内容に弾力性を持たせた使いやすい交付金は、校区コミュニティの活性化に意義がある。また、このような交付金は、先を見据えた首長の判断でないと実現できないことから賛成する。

2名の議員から原案に賛成の立場で討論があり、修正案は賛成少数で否決され、原案のとおり可決しました。



▲コロナで中止になったグラウンドゴルフ

Pick up こんなところが変わりました

可決

賛成22名
反対0名

電気自動車の普及 に備えて



▲市内の急速充電設備

電気自動車を充電するための急速充電設備は、火災の発生の恐れがあるため、火災予防条例に基準が規定されています。今回、全国統一基準として、急速充電設備の全出力の上限が200キロワットに拡大されるため、

条例を改正します。
問 市内に該当する充電設備はあるか。
答 普通充電設備と50キロワット以下の急速充電設備がある。対象となる急速充電設備は、今後普及が見込まれる。

可決

賛成22名
反対0名

国民健康保険税 基準額の変更

税制改革によって、令和2年分の個人所得課税の給与所得控除・公的年金等控除が10万円下がり、基礎控除が10万円上がることになりました。国民健康保険税の軽減判定基準において、基礎控除額相当分の基準額を43万円に引き上げ、一定の所得以下の場合、7割、5割、2割の軽減を受けることができるようになります。

国民健康保険税について適用されます。
問 一定の所得以下の人にとって、どのような影響があるか。
答 給与や年金の所得が前年と同じ場合、国保税の軽減がなくなるのを回避するための改正であるため、影響は出ない。事業所得のある方は、基礎控除が上がるので、2割軽減が5割軽減になるなど、さらに軽減される可能性がある。

子ども医療費助成 拡充

可決

賛成22名
反対0名

始良市では、中学校を卒業するまで医療費の一部負担金を助成しています。今回、県の要項改正に合わせて医療費助成対象者を、現在の中学生から非課税世帯の18歳まで拡充します。18歳に達しても、その後の3月31日までは助成の対象となります。また、非課税世帯の未就学児（18歳（その後の3月31日）まで、窓口での支払いの必要がなくなります。令和3年4月診療から実施されます。



Q 拡充の対象者は？

非課税世帯の
高校卒業年齢まで

Q 支払いは？

非課税世帯の
0歳から18歳は
窓口無料



■お問い合わせ・ご相談は
始良市 子どもみらい課 ☎0995-66-3237

Pick up このような判断をしました

可決

賛成22名
反対0名

コーポ龍門 の指定管理

問 指定管理者が変わることによって住民サービス向上への影響を問う。

答 同社は物件管理の実績もあり、24時間365日対応のコールセンターを設ける予定である。



▲定住促進住宅「コーポ龍門」

定住促進住宅「コーポ龍門」は指定管理者が維持管理を行っています。令和3年4月1日からの指定管理者は「ユーミーコーポレーション株式会社」に決まりました。

可決

賛成22名
反対0名

学習用タブレット の購入

台数	7084台
金額	4億4945万9560円
納期	令和3年3月15日



市内小・中学生全員に学習用タブレットを購入します。契約先は富士電機ITソリューション(株)で、県の共同調達により決定しました。

陳情

安心して学びあえる教育環境のための少人数学級を求める陳情

陳情者 里山 和子

陳情の趣旨

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校においても「新しい生活様式」を確保してほしい、健やかに豊かに学びあえるようにしてほしい、と少人数学級を求める世論が高まっている。

教育の目的は、学力向上だけではなく、人格形成にある。一人ひとり丁寧に関わる学びの保障が重要である。

「20人学級」を展望し、少人数学級を実現するため、標準法を改正し、教職員定数改善計画を立てるよう、国に意見書の提出を求める。

賛成討論

500を超す議会が意見書を提出している。党派を超えて後押しすべき課題であり、賛成とする。

反対討論

少人数学級の必要性は理解しているが「20人学級」を目指すのは非現実的と考え反対とする。

否決

賛成7名
反対15名

「通いの場」事業の継続的推進を求める陳情

陳情者 野口 治將
追鳥 嘉正

審査の経過

この陳情は、第2回定例会に提出されましたが、行政の説明不足から地域に不信感が生じていることが確認されました。そのため、閉会中審査の必要があり継続審査としていました。

文教厚生常任委員会では、現地調査、行政と運営者の方々との協議の場を傍聴、学習会等に参加し、多面的に審査を行いました。

可決

賛成22名
反対0名



▲「通いの場」にきやったもんせ

継続審査 請願1件

土砂災害防止対策施設整備に関する請願

市民目線で 15人が市政を質す

一般質問者席
一般質問者席

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。
掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したもので、すべての質問と答弁は、市議会ホームページの録画中継で視聴できます。



二次元コードをスマートフォンのQRコードリーダーで読み取ることで、一般質問の録画中継がご覧いただけます。

始良市議会 中継

検索



清掃活動

必要な資機材の貸出し

市長／安全対策等の問題から行っていない



和田 里志
市政クラブ始輝



問 軽微な災害被害（倒木など）の復旧や清掃活動等の作業に、市の保有する作業車（バックホー・ダンプ）や資機材（草刈り機・チェーンソー等）を自治会やボランティア団体等の作業を行う者に貸出しできないか。

を有している人もいるので問題ないと思うがどうか。

答 自治会や地域の方が道路の清掃活動を定期的に行う際、蓋揚機の貸出しを行っている。草刈り機や作業車等の貸出しについては、作業用資機材の取扱に必要な資格や安全対策等の問題もあることから、現在のところ考えはない。

その他の質問

- 令和元年度の決算と新年度予算
- 予算執行のあり方
- 自治会放送設備



▲貸出しが望まれる市の保有する資機材の例

農地

耕作放棄地の管理

農業委員会会長／利用状況調査を実施する



田口 幸一



問 農地に雑草が繁って見苦しい。地権者に連絡して耕作放棄地の管理はできないか。

答 農業委員会は、毎年耕作放棄地を含む市内の全ての農地の利用状況を把握するために、農地法に規定する「利用状況調査」を実施している。また、耕作放棄地については、効率的な調査実施の観点から、農政課や農業団体とも連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」を一筆ごとに行うことで、荒廃状況の把握に努めている。

より、引き続き努める。

- その他の質問
- 稲荷橋の拡幅改良
- 公共下水道の設置
- 思川の魚繁殖



▲耕作放棄地

慰労金支給

3分野従事者支援

市長／他自治体の動向を注視



森川 和美
志成会



問 過去のウイルス収束には2〜3年の期間がかかっている。

個人・各事業所・各組織どこもコロナで大変な状況である。

特に精神的・肉体的に大変な立場に置かれているのは、医療・介護・障害福祉サービス事業所の従事者と考える。

この3分野の従事者に、本市の独自策として3万円の慰労金を支給できないか。

答 国の慰労金支給は、新型コロナウイルス感染症対策従事者慰労金として県が実施している。

県国民健康保険団体連合会へ、インターネット申請することにより、内容を県が確認し、同連合



▲医療従事者へ慰労金の支給を望む

会を通じて事業所に交付され、事業者を支払われる仕組みとなっている。独自策として本市の支給は、県の支給システムとの連動や給付対象者の把握が困難であるなどの課題があることから、他自治体の動向を注視していきたいと考えている。

その他の質問

- 危機管理専門家の配置
- 学校給食のあり方

用排水路

側溝の暗渠化

あんきよ

市長／計画はない



国生 卓
志成会



問 本市は人口も増加し、住宅建築も進んでいる一方で、用排水路の改善を要する箇所がある。特に、高樋地区五社神社周辺の側溝の暗渠化の整備の取り組みについて問う。

答 用排水の暗渠化の計画はないが、高樋・南宮島線は通水路でもあることから、運転者に注意喚起を行う為に路面標示や通水路標識を設置する予定である。

特定家庭用機器廃棄物の収集場所

問 家電リサイクル法対象品が、無造作に置かれている収集場所について、法律上、改善命令はできないのか問う。

答 県の助言のもと、事

業者に対し、改善を図るための対策を講じている。今後も県と連携を図りながら状況改善に努めていく。



▲蒲生町後田地区周辺の排水路

本庁舎建設

耐震工法の勉強会を提案する

市長／勉強会は予定していない



堂森 忠夫
志成会



問 本庁舎建設の課題等に、建物の自重を支える免震装置は、巨大地震時に地中梁にセットしたボルトが破損しないか。

中低層には、メリットがないなど課題があるので、耐震工法の専門家による勉強会の開催を提案するがどうか。

答 阪神・淡路大震災以後、免震構造の建物が急速普及した。震度7までの地震では、ボルトの切断の可能性は低いと考える。工法の勉強会は予定していない。

高岡公園周辺の農林業の振興

問 高岡公園周辺の農林業に振興で、後継者育成、



▲整備が望まれる狭い農道

農福連携事業、職員と引きこもりの方等の農業体験の研修、隈原人参と六次産業、観光農園等を連携・協働した事業推進を図る農村づくりを目指し、農道拡幅等の整備計画を立てられないか。

答 地域の農地を、どのようにに活用し、営農形態をなすのか具体的に計画が立てられる時点で、農道整備のあり方について検討できると考える。

公共施設

未活用施設の有効利用

市長／売却・貸付で効率的運用



吉村 賢一
市民くらぶ



問 未活用公共施設・土地の有効利用を図るべきではないか。

答 行政財産353施設中、普通財産の10施設は貸付けているが、他に土地は山林が14万㎡余、宅地が5万㎡余貸付している。

公的利活用が望めない未利用公有財産は、売却や貸付けなどを行って効率的な運用を行う。
令和3年度には、学校跡地や公営住宅跡地等を含む遊休資産について、売却・貸付などで有効利用を図る。

農業経営の問題

問 耕作放棄地の面積は、田・畑でどの程度あって、今後どのような利活用を



▲空家になっている古い市営住宅

考えているか。

答 田が126ha、畑が36・5haで、うち再生可能な荒廃農地は田が116・3ha、畑が29・7haである。

今後「人・農地プラン」等の地域での話し合い活動で、担い手への農地集積や新規参入の促進などで農地利用の最適化を推進し、放棄地の発生防止・解消に継続的に取り組んでいく。

働き方改革

校務支援システムの導入

教育長／第3次実施計画に要望



竹下日出志
公明党始良市議員



問 校務情報化の目的として教職員の校務の軽減・効率化が挙げられる。児童生徒に対する教育の質の向上を図るため、校務支援システムの導入を考えたか。

答 職員間のメール送信や掲示板機能、教職員の出退勤管理機能を持つ学校間グループウェアと校務支援システムの導入を考え、第3次実施計画に要望している。

その他の質問

○子どもたちの健やかな成長や発達への取組

動物愛護活動の周知

問 動物愛護に関する市独自のパンフレットの作成や、講演会等の開催を検討できないか。

答 先進地の事例を中心に調査・研究していく。
* TNR・地域猫活



▲業務の電子化で事務の負担軽減を図る

問 動物愛護ボランティア活動への理解を市民に深めるために広報、周知に努めていく。

答 動物愛護ボランティア活動への理解を市民に深めるために広報、周知に努めていく。

※TNRとは、(トラップ)捕獲して、(ニュートラ)不妊・去勢手術をして、(リターン)元の場所に戻す活動。

コロナ禍の財政

次年度予算への影響

市長／財源の減少は避けがたい



湯之原一郎
市政クラブ始良



問 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、財政の窮乏を危惧する。次年度予算への影響をどのように分析するか。

答 地方税、地方交付税などの一般財源の減少は避けがたい状況にある。12月下旬に国が示す「地方財政計画」により、財政対策の概要が見えてくる。地方税収の大幅な落ち込みに対し、臨時財政対策債の増額措置があるのではないかと想定している。

その他の質問

問 コロナ禍終息の兆しが見えない中で、不安を抱えた市民も少なくない。相談体制はどうなっているか。



▲ひとりひとりの心掛けで家族やみんなを守る

答 各課の窓口に来庁された方の相談に寄り添い、必要に応じて担当課や関係機関を紹介し、専門的な支援を行っている。
生活困窮者に対する自立支援策を、社会福祉協議会に委託し、各種相談・支援事業を実施している。

その他の質問
○まちづくりと土地活用

高井田住宅

公営住宅等長寿命化計画

市長／用途廃止に変更



親 上村 市民くらぶ



問 公営住宅等長寿命化計画によると高井田住宅は、現在地に建替えとなっているが、今後の計画を問う。

答 空き住宅は、周辺観光地の景観を損なっているが、跡地利用の考えを示せ。

平成30年3月に計画の見直しを行い、建替えから用途廃止に変更した。跡地利用は未定であるが、住宅地周辺は観光地が存在しており、観光客の駐車場として検討する。

市道未利用路線
問 市道触田・春花線及び触田・芦刈線の今後の対策を問う。

また、法面に鳥獣被害が多発しているが、道路



▲用途廃止になった高井田住宅

法面の修復はできないか。
答 市道触田・春花線は、地形が急峻であり工事費が多額となるため整備計画はない。

触田・芦刈線は、隣接する農道があるため改良計画はない。
雑草や鳥獣被害の復旧については、現地調査を行い随時対応する。

公共施設

現在の状況と今後の計画

市長／適宜、見直しを行っていく



義文 谷口 志成会



問 始良市公共施設等総合管理計画の対象施設として、13分類、377施設としている。

現在までの状況と今後の計画を示せ。

答 現在までの推移は377施設が令和2年度現在で363施設に減少している。
今後は、施設ごとの現状と課題を踏まえて方向性を定め、市民のニーズや社会情勢の変化、財政状況などに応じて、適宜見直しを行っていく。

道路整備
問 旧国道10号線沿いのタイヨーグレード前から本庁含までの中間点に横断歩道を必要とする市道、及び県道下手山田帖佐線



▲処分がもたれる旧火葬場

の高速カルバート過ぎの交差点付近は、大型量販店建設に伴い交通渋滞、事故等に対して、早めの交通安全対策を検討する考えはないか。

答 横断歩行者数や交通量等を調査し、総合的に判断して、県公安委員会が設置する。

大型量販店建設に伴う交通渋滞は、大規模小売店舗法に基づき協議を行い、道路状況や今後の交通量の動向を注視し、必要な対策を講じる。

防災減災

避難状況と今後の対策

市長／年次の配備・協議に努める



洋 峯下 市民くらぶ



問 今回の台風10号の市民の避難状況と、避難用具等の配備状況を示せ。

答 開設した避難所22か所に加え、自治会等自主避難所の最大人数は、1527人である。

避難所以外の親戚や知人宅、ホテルなどへの避難数は不明、いくつかのホテルの聞き取りでは、数日前から予約が殺到し、多くの方が利用された。
障害者支援施設へは8人、ペット同行避難者は7人であった。

現在、市が保有する段ボールベッドは129床、パーテーション150セット、毛布656枚、今月末テント型パーテーション200セットである。

主要な避難所へは、発電機等の資機材等をすでに配備しており、今後も年次の配備に努める。

問 避難所の運営を校区の防災組織の役員等に、有償ボランティアとして、協力要請する考えはないか。

答 地域の事情等に精通した方の、避難所運営への、協力の在り方等について今後考える。

その他の質問
○災害関連の事務処理効率化



▲間仕切り用テント

文化財防災

指定外も含め宝を守れ

市長／他自治体を参考に研究



小山田邦弘



した内容を、計画に反映できないかについては、他自治体を参考に研究していく。

問 文化財保護条例の中に、文化財を災害から守る文化財防災の概念は、内包されるのか。

答 根拠法である文化財保護法において、所有者の管理義務が規定されており、その中には文化財防災の概念は、内包されると考える。

問 保護対象となるのは、指定文化財に限られるのか。

答 基本的には国・県・市が指定した文化財が対象となる。
問 太宰府市のように指定外の文化財も含め、市民と一緒にあって、地域の宝を守ろうとする取り組みは検討できないか。
答 今後、史跡や天然記念物等の文化財も対象と



▲ハザードマップ上で文化財を再確認しよう

子ども医療費

自己負担廃止と対象拡大

市長／総合的な取り組みの中で調査・研究



堀 広子



問 子ども医療助成制度は現在、中学校卒業まで助成している。

答 しかし、課税世帯の中学生に対して、自己負担2000円がある、子育て支援として自己負担を廃止し、対象を高校生まで拡大できないか。

問 子ども医療助成事業の将来的にも安定した制度設計と子育て支援施策の総合的な取り組みの中で調査・研究する。

答 県内の自己負担の実施状況を示せ。
問 自己負担「ない」36市町村、「ある」は7市町村である。自己負担廃止には、財源がいくら必要か。
答 1200万円必要である。



▲子ども医療費助成の高校まで拡充を

問 幼児教育無償化で、保育料が軽減され浮いた市の財源はいくらか。

答 7000万円である。
問 少子化対策担当大臣がこの財源を、子育て支援のさらなる充実に活用するよう述べているが、自己負担の廃止に活用できないか。

答 限られた財源の中で扶助費が増えているので、適正な支出の在り方を調査・研究していく。

その他の質問
○第8期介護保険
○住宅リフォーム助成制度

教育

不登校と多様性

市長／支援を続ける



有川 洋美



問 不登校をどのように捉えるかを問う。

答 不登校を人生におけるマイナスイヤクとして捉えるのではなく、自立に向かう過程での学びの通過点と捉え、学びの機会を幅広く提供し、家庭や関係機関と連携しながら支援を続けることが大切である。

問 多様性を尊重する教育システムの必要性を感じる。

答 将来に向けて、調査・研究をしていく考えがあるか。
答 教育委員会としては、教員の力量を高める研修の更なる充実を図っていく。
「多様性を考慮した教育のシステムを」と言わ



▲農業学習：県内のフリースクール

れるが、多様な学校教育ができるのであれば、改善でも改革でもなく革命であり、今は難しいと考える。

ため池の状況

問 ため池の状況を示せ。
答 農業用として管理されているため池が、17か所ある。
問 ため池の浸漬等、年次的に計画しながら進め、今後も防災・減災の推進を図っていく。

施政と姿勢

どう市民と向き合う

市長／サービスの向上に努める



湯元 秀誠
市政クラブ始輝



問 新庁舎に見合う職員
の資質の向上に、期待が
かかる。

市民に向き合う挨拶や
ことば使い、異動による
引継ぎ事項、市民の意見
や要望の取り扱いなど、
市民への配慮不足が多々
見られる。対応を問う。

答 「接遇マニュアル」
に基づき接客にあたり、
異動の際は、事務引継ぎ
を迅速かつ確実に行うな
ど、サービス低下を招か
ないよう心がけ、サービ
ス向上に努めていく。

職員には、報告・連絡
相談を徹底するよう呼び
掛けていく。

企業版ふるさと納税
問 今年度、企業版ふる
さと納税の拡充、延長な



▲手狭な仮庁舎の中でも懸命に市民に向き合う職員

どが改正された。
本市の取り組みの本意
を問う。

答 本年9月に地域再生
計画認定の申請を内閣府
に提出し、11月6日認定
された。

専門的部署を設け、積
極的に財源確保を図って
いく。

前回の議会だよりでアンケート調査の結果を基に、解決（検討）す
べき課題について、5つの項目を抽出したことをお知らせしました。

- ① 議会・議員の研修等あり方
- ② 会派の活性化
- ③ 政務活動費の活用
- ④ 議員定数・議員報酬
- ⑤ 非常時における議会の役割（議会BCPの策定）



議会改革 推進会議

今回は「議会・議員の研修等のあり方」の取り組みと今後の方向性を示します。

Point

議会では、各種委員会等への参画や所管事務調査等を通じて専門的事項について、また、議員においては、議長会等が主催する議員研修会への参加や会派での研修等において調査研究に努めているものの、その成果が生かされていない。

取り組み・今後の方向性

- 議会全体での研修 → 今年度2回実施（始良市の財務状況、議会運営に関する講義）
アンケートを実施して、研修内容を決定。
- 請願・陳情のセンタク（以前、議案となり採択されたその後を調査）
→ 各委員会で取り組み、議会運営委員会で進捗状況を確認
- 幹事会提案「委員会活動モデル」 ※今後の活動に役立ててほしい



このサイクルを今後の活動に活かす！

渡り廊下は必要なのか！？

11月27日、第6回の委員会を開催し、執行部より新庁舎と2号館（議会棟）を3階部分で結ぶ渡り廊下の必要性に関し、議員の考えを確認したいと依頼がありました。

現在、新庁舎の実施設計中であり、どのような庁舎になるのか不明であること、立体駐車場の有無が決定していないことなどがあり、意見の集約まで至りませんでした。そこで、各委員から出た意見を執行部へ提出することとしました。意見は以下の通りです。

必要

- 社会的弱者の移動のためにも必要
- 後から必要となっても設置は難しい
- 雨風がひどいときの平面横断は危険が伴う など

不必要

- 現在でもあまり利用がない、利用するのはほとんどが職員である
- 利用者が見込めないのに多額の費用をかける必要はない
- 横断歩道にかかる新庁舎と2号館の玄関先に雨除けを作ればよい など



新庁舎建設と
まちづくり等
調査特別委員会

12月15日、第7回の委員会を開催し、前回の委員会で協議したものを執行部に提出し、執行部での検討結果が報告され、渡り廊下を設置する方向で設計していくとのことでした。

議会だよりのリニューアルや 議会と語る会の開催方法を検討中！

～市民に分かりやすく伝えるために～

○広報班

子どもから大人まで理解してもらえる議会だよりを制作するために、現在少しずつ改善を図っています。

令和3年度の発行から現在の20ページを16ページに縮小することに伴い、ネーミング募集や編集方法の変更を進めています。



広報広聴
特別委員会



○広聴班

令和2年度は、コロナ禍により議会と語る会（議会報告会）を開催できませんでした。

令和3年度は、これまでの考え方だけでなく様々なことにチャレンジしながら、実施ができるように取り組んでいく予定です。決定次第、ご案内いたします。

議会 10年の歩み

6年5月から平成30年4月

1期目：平成22年5月から平成26年4月

平成22年3月23日 始良市誕生

平成22年4月 始良市発足後初めての選挙で30人の議員誕生

初代議長 兼田 勝久

議会だより創刊号（平成22年8月発行）

決算審査特別委員会設置

新燃岳噴火（平成23年1月）

東日本大震災発災（平成23年3月11日）

議会基本条例制定（平成24年3月）

第2代議長 玉利 道満

○第1回議会報告会（平成24年12月開催）

これまでに年2回3会場での「議会と語る会」を12回開催

平成26年4月改選

議員数30人から24人に定数減

第3・4代議長 湯之原 一郎

広報広聴特別委員会設置

○議場コンサート（以降2回開催）

一般会計予算審査特別委員会設置

中央消防本部新庁舎完成（平成27年3月）

松原なぎさ小学校開校（平成27年4月）

市制施行5周年記念式典

○会津若松市の議会運営を研修

○議場システムの改修

議会基本条例は、議会が担う役割を果たすための基本的な事項を定め、市民の負担にこたえらるとともに、市民に開かれ、市民が参加できる市議会の実現を目的に定めました。

議員間討議導入のきっかけになり、議会活性化の起爆剤となった研修でした



始良市でご活躍中の音楽家の皆様に演奏していただきました



議会活動の状況報告と市民の皆さまとの意見交換の場として、大切な議会報告会

市民と共に始良市

3期目：平成30年5月から令和4年4月

2期目：平成 2

本会議インターネット中継開始

鹿児島大学（法文学部 平井教授）との交流実現

議会議員政治倫理条例制定（平成28年3月）

熊本大地震発災（平成28年4月）

新庁舎建設特別委員会設置

あいら斎場「悠久の森」落成

議会災害対策会議設置

議会展務活動費条例制定（平成30年3月）

平成30年4月改選

第5代議長 森川 和美

会派の設立（4会派が活動中）

防災シンポジウムの開催（市と議会の共催）

○人と動物との調和のとれた共生に関する条例制定

（令和2年3月）

議会改革推進会議設置

第6代議長 東馬場 弘

『（仮称）こども館』建設をめくり議論白熱

新庁舎とまちづくり等調査特別委員会設置

市制施行10周年記念式典

始良庁舎解体開始（令和2年12月）



市民説明会を開催し、市民の声を反映した、委員会発議による初めての条例を制定しました



議場システムの改修により、本会議のライブ中継と録画配信ができるようになりました



議場モニターに各議員の賛否が表示されます



これまで
60年間 本当にありがとう!

現在の本庁舎は、
新庁舎建設のため
いよいよ解体されます。

令和3年 第1回定例会は
2月16日から開会予定です。

傍聴席へどうぞ
車いす席もあります

詳細は、始良市ホームページで確認
できます。



2ページの写真の説明



▲北山校区コミュニティ協議会により開催された「師走の祭典」(令和2年12月26日)の準備の様子と夜のイルミネーション

傍聴席から

- コロナ禍の中でのマスク着用の議会は良いですが、質問・答弁はマスクを外して頂かないと聞き取れない。ソーシャルディスタンスができています。
- 財政が厳しい中、議員の質問も熱く語られておりますが、議員間での意思統一を重ねて議会で議論して頂きたい。
- 行政のトップクラスの女性登用が少なく感じられる。7：3の比率ぐらいにしたらどうか。
- (庁舎2号館) 1階の窓口の所にTVモニターを設置してあるのは大変良いことですが、もっと多くの市民が傍聴されれば良いのと感じました。(開会時3人、後に5人来られ計8人)
- 現在の始良では文化財防災について、十分な対応がとられていないことを明確にし、今後の対応の流れも適当なものだと感じた。

編集後記

私たちの暮らしが大きく変わった2020年。市議会では、6月定例会より一般質問者の調整や予算特別委員会の議場開催等、新しい議会運営を模索しています。経常収支比率96・8%という厳しい財政状況にあっても、県版「街の住みこちランキング2020」で総合1位の評価をいただいた本市。市制施行10周年から次の10年へ、始良市の本領発揮はこれからです。

編集・発行責任者
議長 東馬場 弘

広報広聴特別委員会
(広報班)

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 和田 里志 |
| 副委員長 | 有川 洋美 |
| 委員 | 新福 愛子 |
| | 竹下日出志 |
| | 峯下 洋 |
| | 田口 幸一 |
| | 湯之原 一郎 |
| | 鈴木 俊二 |
| | 岩下陽太郎 |
| | 松元 卓也 |
| | 萩原 哲郎 |